

平成28年 7 月

関西広域連合議会産業環境常任委員会会議録

平成28年7月関西広域連合議会産業環境常任委員会会議録 目次

平成28年7月16日

1	議 事 日 程	1
2	出 席 委 員	1
3	欠 席 委 員	1
4	事務局出席職員職氏名	1
5	説明のため出席した者の職氏名	1
6	会 議 概 要	2

○議 事 日 程

開会日時 平成28年 7月16日

開催場所 本部事務局 大会議室

開会時間 午後 1時30分

閉会時間 午後 3時20分

議 題

調査事件

広域観光・文化・スポーツ振興の推進について

関西観光・文化振興計画の見直しについて

○出 席 委 員 (18名)

2番	山本	進一	20番	阪口	保
4番	柴田	智恵美	24番	尾崎	太郎
5番	兎本	和久	25番	山田	正彦
8番	加味根	史朗	26番	興治	英夫
11番	中川	隆弘	28番	元木	章生
13番	横倉	廉幸	31番	井坂	博文
15番	仲田	一彦	34番	辻	義隆
16番	松田	一成	35番	高野	伸生
17番	永田	秀一	37番	西村	昭三

○欠 席 委 員 (2名)

19番	川田	裕	39番	安井	俊彦
-----	----	---	-----	----	----

○事務局出席職員職氏名

議会事務局長	神崎	敏道
議会事務局次長	坂田	泰子
議会事務局総務課長	岡	明彦
議会事務局調査課長	樋本	伸夫

○説明のため出席した者の職氏名

広域連合委員 (広域観光・文化・スポーツ振興担当)	山田	啓二
広域連合副委員 (広域観光・文化・スポーツ振興副担当)	松谷	幸和
広域連合副委員 (広域観光・文化・スポーツ振興副担当)	岡田	憲和
広域観光・文化・スポーツ振興局長	古川	博規
広域観光・文化・スポーツ振興局次長 (文化担当)	保科	秀行
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長	小橋	浩一
広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長	亀澤	博文
広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事	岸本	英夫
広域観光・文化・スポーツ振興局文化企画課長付参事	大同	武

広域観光・文化・スポーツ振興局広域スポーツ振興課長	八 木 康 文
広域観光・文化・スポーツ振興局参事（奈良県）	辻 本 浩 司
広域観光・文化・スポーツ振興局参事（京都市）	横 井 雅 史
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（滋賀県）	西 川 忠 雄
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（大阪府）	竹 柴 清 二
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（兵庫県）	岡 田 由美子
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（徳島県）	仁 木 伸 一
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（大阪市）	稲 垣 尚
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（堺市）	藤 田 卓 也
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（神戸市）	加 藤 久 雄
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（滋賀県）	浅 見 孝 円
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（兵庫県）	小 畑 由起夫
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（奈良県）	及 川 あずさ
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（鳥取県）	神 庭 伸 子
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（徳島県）	町 田 豊 治
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（京都市）	北 村 信 幸
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（大阪市）	松 浦 功
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（堺市）	大 丸 一
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部参与（京都府）	稲 垣 勝 彦
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部参与（奈良県）	吉 田 晴 行
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部参与（和歌山県）	楠 義 隆
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部課長（鳥取県）	小 西 慎太郎
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部参与（京都市）	松 田 晃 郎
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部参与（大阪市）	小 林 大 祐
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部課長（堺市）	藤 川 郁 夫
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部課長（神戸市）	上 田 訓 弘

午後 1 時30分開会

○委員長（永田秀一） 定刻になりましたので、ただいまより関西広域連合議会の産業環境常任委員会を開催をさせていただきたいと思ひます。

今日は、常任委員会の最初の会でございますので、一言ご挨拶を申し上げたいと思ひます。

私、兵庫県議会の永田秀一と申します。このたび常任委員会の委員長を拝命することになりました。もとより微力でございますが、全力を挙げて常任委員会を運営していきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

そして、副委員長に大阪市議会の高野先生にご就任をいただいております。

○副委員長（高野伸生） よろしくお願ひします。

○委員長（永田秀一） とともに一生懸命、運営していきたいと思ひますので、どうか先生方のご支援と、また、ご協力、よろしくお願ひしたいと思ひます。

どうぞよろしく申し上げます。

〔拍手〕

○委員長（永田秀一） それでは、議事に入ります。

本日の調査事件は広域観光・文化・スポーツ振興の推進及び関西観光・文化振興計画の見直しの2件であります。

まず、広域観光・文化・スポーツ振興の推進につきましての説明及び質疑を行い、その後、関西観光・文化振興計画の見直しについての説明及び質疑を行うことといたしております。

理事者側の出席者につきましては、お手元に名簿を配付しておりますので、ご覧いただきたいと思っております。

なお、委員会の終了時刻は15時30分を予定をしておりますので、よろしくご協力のほどお願い申し上げたいと思っております。

それでは、広域観光・文化・スポーツ振興の推進を議題といたします。

まず、本日、出席の連合委員及び副委員から一言ご挨拶を頂戴したいと思います。

最初に、山田委員、ご挨拶をお願いいたします。山田委員どうぞ。

○委員（山田啓二） 関西広域連合議会の産業観光常任委員会の開催に当たりまして、広域観光・文化振興分野の委員として一言ご挨拶を申し上げたいと思っております。

各委員の皆様には、日ごろから大変、この分野の実施に当たりまして、いろいろな面でお力添えをいただいております、心から感謝を申し上げたいと思っております。

本日、委員会では広域観光・文化・スポーツ振興について、ご審議をいただくことになっておりますけれども、担当委員の私と奈良県の松谷副委員、京都市の岡田副委員が出席をさせていただきます。

事務の詳細につきましては、後ほど事務局から説明いたしますけれども、現在の特に観光の状況でありますけれども、今年に入りましてからも非常に順調に訪日外国人客数、伸びております。今のところ昨年の3割ぐらいの伸びになっておりますので、このペースでいきますと、最終的には、今年は2,400万人から2,500万人ぐらいの見通しで今、推移をしているのではないかと考えております。

かつて最高値が800万人でございましたから、それでいくと3倍という形になるのかなというふうに思っております、その中で傾向を見ますと相変わらず中国が増えておりますけれども、結構、東南アジア諸国の伸びが非常に順調にきている。しかしながら、消費動向を見ますと、中国人の、いわゆる爆買いというのが、ちょっと陰りが見えておりました、1人当たりの個人消費高は、今年に入って落ちてきておると、ある面でいきますと、通常の堅調な観光に戻りつつあるのではないかと考えておりました、私どもは、こうした中で今、政府のほうで2020年を目標としまして、2,000万人も達成してしまいましたので、4,000万人という形で、従来の2,000万人を2倍に上げてまいりましたので、私どもの関西広域連合におきましても、このたび関西観光・文化振興計画の新たな数値目標として、関西への外国人訪問率を45%に引き上げ、1,800万人にするという、今、見直しを進めております。

かつては全然違う数字といいたし、800万人という数字を掲げて、これでも「うそ八百かな」という思いはあったんですけども、達成をしてしまいましたし、訪問率も

40%を目指していたんですけれども、これも達成をしてしまいましたので45%、1,800万人ということで、今、進めさせていただいております。

これは、まさに関西1,800万人時代に向けて、さらにトッププロモーションをはじめ、関西の魅力をしっかりと発信していくとともに、同時に、この急激な増加に対しまして、受け入れ環境の整備についても今、着手をしております。さらに経済効果につながるように、この外国人の伸びが1カ所に集中するのではなくて、関西広域連合全体に行き渡るような施策、「美の伝説」という新しい広域観光周遊ルートをつくっておりますけれども、こうしたものを中心に、これから観光振興を進めてまいりたいと思います。

文化振興につきましては、何と申しましても、いよいよ来月からリオのオリンピックが始まりまして、これが終わると東京オリンピック・パラリンピックへと進んでまいります。この時代において、日本の文化というものを発信していくのは、まさに関西の役割であると、そうした見地から今、東京オリンピック・パラリンピックを目指した文化プログラムの推進に力を入れているところでございます。

同時に関西広域連合の力を得まして、文化庁の全面的移転が、今年、決定をいたしました。まさに関西の文化の力を、この文化庁の移転とともに、さらに増進できるように、また、委員の皆様のご意見をいただきながら、文化の面でも積極的に取り組んでいきたいと考えておりますので、どうか今日ご審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

○委員長（永田秀一） 山田委員、どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、松谷副委員にもご挨拶をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域観光・文化・スポーツ振興副担当）（松谷幸和） 失礼いたします。副担当をさせていただいております、奈良県の副知事をさせていただいております、松谷でございます。

昨年の12月に関西広域連合に一部参加でございますけれども、参画をさせていただきました。本日、この当委員会に出席の機会をいただきました。よろしくお願いをしたいと思います。

奈良県でも、先ほど来、山田知事のほうからもお話はありましたけれども、関西では2015年ですか、790万人という目標値を本当に達成していくという実態になっております。

そういう意味で、我々も、これから先、東京オリンピック・パラリンピック、そして、ワールドマスターズゲームを控える中で、関西の果たす役割というのは非常に大きいと考えていますし、この際、関西がしっかりと取り組むことによって、さらにワンステップ、ツーステップ、アップしていけるのではないかと考えております。

そういう意味でも本県、奈良県ではしっかりと文化、そして、いろんな意味での芸術についても多くのポテンシャルの高い資産を持っております。それをしっかりと発揮させていただいて、関西広域連合の参加団体の皆様方と連携、協働をしっかりとさせていただいて、関西の力、文化、そして、スポーツというものを世界に発信していけたらなと考えておりますので、よろしくご指導のほどをお願いしたいと思います。

本日は、よろしくお願いをいたします。

○委員長（永田秀一） 松谷副委員、ありがとうございました。

それでは、続きまして、岡田副委員にご挨拶をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域観光・文化・スポーツ振興副担当）（岡田憲和） 委員の皆様

には日ごろから広域観光・文化・スポーツ振興分野の推進に当たりまして、多大なるご理解、ご指導をいただいています。この場をおかりしまして、改めて御礼を申し上げます。ありがとうございます。

今、全体の話、大きな話は山田知事からお話をされましたので、少し今の京都市の状況について、お話をさせていただきたいと思います。

実は、昨日2015年と2014年の京都市の観光客の状況について、発表させていただきました。2015年1年間で5,684万人の方が京都市に来ていただいています、これ3年連続で過去最高となりました。前年との伸び率でいきますと2.2%の増で、大変うれしい結果だったんですけれども、実は、そのもう1年前と比べますと、前年と前々年を比べると7.8%伸びておりました。少し伸びが鈍化したのかなという状況が見てとれます。

それから、宿泊客なんですけれども、全体でいきますと21万人増で1.6%の増でした。これも非常にうれしい数字なのですが、少し中を見てみますと、外国人の方が133万人増ということで、72.7%伸びておりました。日本人の方が112万人減となりました。ということは全体で21万人ですから、外国人の方の大きな伸びがあるものの、日本人の方が宿泊される方が少し減っていると、やはり外国人の方が早くから予約を入れられて泊まられますので、少し日本人の方が京都市では宿がとれないと、よくお話も聞きますので、とれていないというような状況がありました。

こういったことを踏まえまして、我々としては京都市だけでなく、当然、関西広域を観光の方に回っていただくということを考えると、やはり宿泊を、それぞれの地域でしていただく必要があると思いますので、この宿泊環境の整備というものが大事かなと思っています。

幸い、今のところ、京都市のアンケートでは満足度についても9割ございますし、再訪したいという希望をお持ちの方も9割いらっしゃいますので、こういった質を落とさずに、より多くの方に泊まっていただいて、関西全体を観光で回っていただけるようなことを考えていく必要があるかなと思っています。

今後も皆様方としっかり連携をさせていただきたいと考えておりますので、引き続きのご指導、どうぞよろしくお願いを申し上げます。ありがとうございました。

○委員長（永田秀一） 岡田副委員、ありがとうございました。

それでは、広域観光・文化・スポーツ振興局から広域観光・文化振興の取り組み状況について、ご説明をお願いいたします。

古川広域観光・文化・スポーツ振興局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 広域観光・文化・スポーツ振興局長の古川でございます。

広域観光・文化振興分野の取り組みについて、ご説明をさせていただきます。

資料の1をご覧くださいと思います。広域観光・文化振興の取り組みという形で、関西観光・文化振興計画に沿った施策の展開を1ページに掲載をさせていただいております。

広域観光・文化振興分野におきましては、関西観光・文化振興計画を平成24年3月に策定をいたしまして、その後の急増いたします外国人観光客の動向など、社会情勢の変化を踏まえまして、昨年3月に改定をしております。この計画に基づきまして、日本の観光

文化を牽引いたします観光圏として海外から多くの方々に来ていただけますよう、関西一帯となった戦略的な取り組みを進めております。この計画に掲げておりました数値目標を2015年の実績で、ほぼ達成をいたしましたことから、現在、数値目標など、計画の一部見直しを進めております。これにつきましては、後ほど改めてご説明をさせていただきます。

1 ページ、おめくりいただきまして、2 ページをご覧ください。戦略の具体化を図るための関係を2 ページ以降で記載させていただいております。今年度の当初予算額、平成28年度予算額は4,855万9,000円を計上いたしております。そうした中で、平成28年度の取り組み状況についてでございますけれども、まだまだ、世界の観光マーケットにおきましては、関西の知名度は低いという状況にあることを踏まえまして、広域観光周遊ルート「美の伝説」「国際観光YEAR」海外トッププロモーションなどで、関西を世界に向けて積極的に発信するという取り組みを中心に展開しております。

まず、広域観光周遊ルート「美の伝説」についてであります。本市外国人増加の効果を各地に波及させるために、昨年度から国において始められた事業に取り組んでおります。昨年6月に「美の伝説」として関西地域も認定を受けまして、現在、国の支援も受けながら関係機関、経済団体等と連携して関西を広く周遊していただくルート展開、プロモーションなど、関西全体に集客効果を波及させるような取り組みを展開しております。

3 ページのほうをご覧ください。と思います。「KANSAI国際YEAR」についてでありますけれども、「KANSAI国際YEAR」という形で毎年度、テーマを据えまして取り組みをいたしております。2016年につきましては、関西のスポーツ観光をテーマに展開しております。3月に関西国際空港で外国人観光客向けのキックオフイベントを行いますとともに、10月に鳥取県で開催されます「ワールド・トレイズ・カンファレンス」、同じく10月に京都で開催されます「スポーツ・文化・ワールドフォーラム」そうしたものと連携しながら、PRを行っていききたいというふうに思っております。

(3)のほうの海外プロモーションの実施についてでありますけれども、今年度につきましては8月30日から9月2日にかけて、山田広域観光・文化・スポーツ振興担当委員を団長にしまして、日本への旅行客数が昨年、3位、4位であります台湾、香港で実施をする予定をしております。

今年のプロモーションでは、初めての訪問となります台湾の政府、現地旅行団体等への訪問、それから3年ぶりとなります香港での関係を深めてまいりたいと思っております。

また、香港の現地の大型店舗におきまして、関西のマンガ、アニメ、スポーツ観光などの観光PRも予定し、関西の知名度向上、情報発信に努めてまいりたいと思っております。

次に、4 ページのほうをご覧ください。(4)のジオパーク活動の推進についてであります。ジオパークに関するトップセールスに加えまして、外国人旅行者向けのフリーペーパーで山陰海岸ジオパークをはじめとします関西のすぐれた地質景観スポットを「地質の道」という形でPRをいたしております。

次に、5 ページになりますけれども、(5)関西国際観光推進本部についてであります。関西国際推進本部につきましては、本年3月に設立をし、現在、関西国際観光指針の策定、それから、リーディングプロジェクトとして広域観光周遊ルート「美の伝説」や「KANSAI・ONE・PASS」などの取り組みに官民挙げて取り組んでいるところであります。

引き続きまして、文化振興の取り組みについてでありますけれども、各府県市が連携をいたしまして、それぞれの特徴を生かしつつ、広域連合として統一的な事業を展開することで、関西全体として観光振興にもつなげていきたいと考えております。

まず、(1)の「関西文化の道」事業の推進についてであります。地域文化の結晶であります、関西の「祭り」情報を広域、かつ一元的にデータベース化し、祭りの道として情報発信するとともに、多言語化対応を進めております。

(2)の関西元気文化圏の取り組みについてでありますけれども、関西圏域の文化施設等の協力を得まして、11月の特定日を中心に常設展等を無料といたします「関西文化の日」について、昨年度は過去最高となります602の施設の参加により実施をさせていただきました。今年度も11月19日、20日を中心に実施を予定しております。また、「関西文化.com」の芸術文化情報サイトにおきまして、関西各地のさまざまな芸術文化情報を幅広く発信していくことにしております。

6ページをご覧ください。(3)の世界文化遺産等発信事業の推進についてでありますけれども、観光分野とも連携いたしまして、国内でも有数の世界文化遺産の集積地でもあります関西からフォーラムの開催ですとか、リーフレットの作成など、一体的な情報発信を行っていくこととしております。

(4)東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信についてですが、「はなやか関西・文化戦略会議」におきまして、東京オリンピック等の開催に向けました取り組みについて検討いたしますとともに、関西の文化力を伝えます人材育成、関西文化の魅力発信する国際シンポジウム、関西アーティスト・イン・レジデンスの開催に取り組むこととしております。

最後に、6ページ後段に掲げております、その他の取り組みについてであります。まず、(1)の無料Wi-Fiの認証手続の統一化につきましては、外国人観光客の無料Wi-Fi利用の利便性の向上を図るために、関西広域連合の構成府県市が整備を進めております無料Wi-Fiの認証手続の統一化を図るための具体的な取り組みを現在、進めているところであります。

また、(2)の効果的な情報発信では、関西を世界に売り込むツールといたしまして、関西国際WEBや「関西文化.com」などのホームページ、Facebookを通じたリアルタイムな関西の魅力の発信に取り組んでおります。

関西観光WEBでは、ハラル対応の店舗、礼拝所等をムスリムフレンドリーとして紹介するとともに、日本語のほかに英語、中国語も繁体語と簡体語、韓国語の対応をしております。また、通訳案内士につきましても、平成25年度から通訳案内のスキルアップを図る研修を行い、活躍の場を広げる支援を行っております。

以上が、広域観光・文化振興分野の取り組みでございます。今後ともご指導いただきながら、広く関西の観光文化の振興に取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

○委員長（永田秀一） ありがとうございます。

それでは、続きまして広域スポーツ振興の取り組み状況について、ご説明をお願いいたします。

小橋広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長（小橋浩一）　それでは、続きまして、資料2に基づきまして、私のほうから広域スポーツ振興の取り組みについて、ご説明をさせていただきます。

資料をご覧くださいまして、関西広域スポーツ振興ビジョンに基づく取り組みの展開ということでございまして、関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催を契機とします、生涯スポーツの機運の高まりを継続的なものとし、関西におけます生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現、またはスポーツツーリズムを通じた地域活性化を進めるため、昨年度、常任委員の先生方からも、さまざまなご意見を頂戴いたしまして、3月に関西広域スポーツ振興ビジョンを策定をしたところでございます。

スポーツ部としましては、このビジョンに基づきまして、各構成府県市におけますスポーツ振興施策等と連携をしながら関西ワールドマスターズゲームズ2021が開催されます平成33年度末までの間に、広域連合として取り組むべきライフステージに応じたスポーツ振興施策の一体的な取り組みを展開していきたいと考えておるところでございます。

以下、ビジョンの概要を記載しております。ビジョンにおきましては、スポーツをめぐる現状と課題、これを整理しました上で関西が目指す将来像としまして、三つの将来像を掲げております。

一つ目が、生涯スポーツ先進地域関西、二つとして、スポーツの聖地関西、スポーツツーリズム先進地域関西と、この三つの将来像を掲げながら、以下、記載をしております、それぞれの課題に、将来像に応じまして戦略というものを定めているという状況でございます。

広域課題に対する戦略としまして、戦略のⅠ「生涯スポーツ先進地域関西」、これの実現に向けた戦略としまして、①に記載のとおり子ども子育て層のスポーツ参加機会の拡充等、四つの取り組みを進めてまいるといふ計画でございます。

戦略Ⅱの「スポーツの聖地関西」の実現に向けまして、⑤にございます国際競技大会・全国大会の招致・支援、以下、三つの取り組み。

それから、戦略Ⅲ「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けまして⑧にございます、広域観光・文化振興との連携ということで、二つの取り組みを記載しております。それぞれの戦略Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、これについて取り組んでいくということでございます。

裏面には、今年度の取り組みを記載させていただいております。平成28年度の予算ということで、61万9,000円を計上させていただいております。これにつきましては、記載のとおり関西広域スポーツ振興ビジョンの推進会議を開催するという経費でございまして、今年度、昨年度に決めました振興ビジョンに基づきまして、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的な事業、これを企画立案していこうということで、推進会議を4回、開催いたしまして、あわせてビジョン策定にかかわっていただきましたアドバイザーがお二人おられまして、神戸大学の長ヶ原先生、近畿大学の高橋先生、ワールドマスターズゲームズ組織委員会の常任委員もされておりますが、お二人の専門家からご意見をいただきながら、具体的な施策、これを企画立案したいと考えております。

1回、2回と会議を開催しておりまして、2回目、今週行いましたが、東大阪市の花園ラグビー場、戦略の中にも大規模スポーツ施設の連携をとっていこうということも掲げておりますので、我々も勉強を兼ねましてラグビー場を視察の上、ラグビー場の会議室で会

議を行ったということで、現場の状況も確認をしながら、進めていきたいと考えてございます。

以下、今年度の取り組み、三つ記載をしております、一つ目が関西マスターズスポーツフェスティバルの開催支援ということで、組織委員会と連携をした広報等の支援活動、これを展開していきたいと考えてございます。

二つ目に、国際大会の合宿、事前合宿、全国大会等の招致支援ということで、目前に東京オリンピック・パラリンピックが迫っておりますけれども、合宿の誘致活動ということで、各都市が進めております、各市町が進めております取り組みについて、ホームページでありますとかリーフレットを活用して、関西として国内外にPRをしていきたいと考えてございます。

三つ目に、これも組織委員会の取り組みの支援ということになりますが、国際競技大会等のレガシー、特にワールドマスターズゲームズ大会開催に係るレガシーの創出に向けた検討ということで、今年度、この取り組みを行いながら、来年度以降、こういった取り組みをやっていくかということの企画立案に努めていきたいと考えてございます。

広域スポーツ振興について、以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（永田秀一） ありがとうございます。

それでは質疑に移りたいと思います。ご発言がある方は挙手の上、発言お願いいたします。

加味根委員。

○委員（加味根史朗） まず、1点目は、広域観光周遊ルート「美の伝説」についてあります。関西全体の集客効果を波及させるという位置づけをもって取り組んでいくということについては、それは良としているんですけども、去年、認定を受けて、今年度どのような、具体的な取り組みになっているのか、少しご説明ください。

○広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長（亀澤博文） 広域観光周遊ルート「美の伝説」でございます。これにつきましては、現在、関西広域連合と関西経済連合会、関西地域振興財団、この3団体で申請をいたしまして、「美の伝説」として認定を受けてございます。その中で、広域連合といたしましては、まず、平成27年度、1年目につきましては、国際観光の基礎的なところを取り組むということで、一つは、例えば、通訳案内士の研修を行いまして、先ほどございました、これを「美の伝説」のテーマに設けまして、「美の伝説」の周遊コースを皆さんにご存じいただくというような形で、しっかりと案内していただくというような取り組みをいたしてございます。

それから、関西にお越しいただいた方々が、大阪、京都、都市部につきましては交通機関が非常に発達しているんですけども、その先の二次交通が関西は問題があるということで、これにつきまして、レンタカーの活用の可能性につきまして調査を行いまして、本年度に引き続き、これはファミトリップという形、それから、関西のドライブマップというような展開で今年度、進めていく予定をしております。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） 基本的には、まず、去年から今年にかけて、この「美の伝説」をアピールするために、マップとかパンフレットをつくって、作成をしていく。こうした形で今、アピールに取り組んでいる。

そして、今年に入ってから、今、申しあげましたように具体的に、この「美の伝説」を活用して、そろそろ行ってもらわなければいけませんので、例えば、今、言いましたようなレンタカーを活用した新しいアクセスの方法ですとか、それから、今回、Wi-Fiについてもですね、「美の伝説」の、この予算を活用して関西全体がうまくまとまるようにしていくなど、今、基礎的な受け入れ環境の整備に取り組んでいるところであります。今後、インセンティブツアーでありますとか、さらに旅行社とタイアップした、新しいルートの開発などを通じまして、この「美の伝説」をアピールしていく形になろうかと思っております。

○委員長（永田秀一） 加味根委員。

○委員（加味根史朗） 実際、このパンフレットをつくっていただいたり、マップをつくっていただいたりしながらアピールをして、平成28年度もなかなかすぐに、目に見える成果というようになっていないかもしれませんが、これを活用した観光客、外国の観光客の入浴というのは、和歌山県とか奈良とか京都や北部、兵庫、このルートにちなんで増えているというような実感はあるんでしょうか。どんな状況になっているんでしょうか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） もともと「美の伝説」をやろうとした一番大きなきっかけというのは、アクセスの多様化だと思っております。特に北陸新幹線の開通によりまして、かなり金沢等に人が流れてきていると、それと同時にもう一つの論点としましては、今、ご指摘ありましたように、訪日外国人客数の一極集中、端的に言うと、やはり大阪、京都、兵庫、ここにもみんなが集まってきてしまっていて、大阪はシティホテルやビジネスホテル、この宿泊率といいますか、稼働率ですね、稼働率が大体1位か2位です、全国1位と2位、そして、京都も大体2位か3位ぐらいにきていて、兵庫もベスト10に入っている。ところが、ほかの府県はですね、宿泊率が実は全国平均に及んでいないという現状がありますので、そこから取り組んだわけであり

ます。一応、実績といたしましては、訪日外国人客数は去年で見ますと大体、京都、大阪、兵庫は大変増えているわけでありましてけれども、残りの府県についても大体3万人を超える増を記録しておりますから、一応、数的には増えてきている。ただ、伸びから見ますと、もう一つ実は十分に伸びが実感するところまでいかず、訪問率が、例えば0.2%が0.3%になると、これ50%伸びるんですけども、50%伸びても、もともと小さいという現実がありますから、ここをどうやって、これから伸ばしていくのかというのが大きな課題になると思っております。

○委員長（永田秀一） 加味根委員。

○委員（加味根史朗） 関西全体に集客効果を波及させる取り組みの一つという点では大事な取り組みだと思っておりますので、一層推進をしていただきたいと思っております。同時に京都府でいいましても、先ほど副市長さんがおっしゃってましたけれど、京都市内には5,800万人、来られるんですけども、京都府の南部、北部に、そこへ行っているかというのと、そうは実際になっていませんので、京都府としても南部や北部に、どう波及させていくのか、これは大きな課題になっております。

市町村ごと、それぞれさまざまな観光資源、文化資源、いっぱいあってアピールをしているんですけど、なかなか来てくれないというようなこともありまして、この関西全体に集客効果を波及させるという取り組みは、これ一本だけじゃなくて、それぞれの府県単位に具体化されているところを関西広域連合としても、やっぱり位置づけて支援していくような、そういう取り組みというのは大事じゃないかと思うのですが、その点いかがでしょうか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） ご指摘のとおりですね、これは二重にも三重にも必要ではないかと、「美の伝説」というのは、まさに関西全体を通じて大きな周遊ルートをつくっていいんじゃないかと、そして、北部地域におきましては、ジオパークが、これはユネスコの正式な認定のものになりましたので、まさに世界遺産と同じ扱いになってまいりましたから、鳥取、兵庫、京都を中心としてやっていく。それと同時に私ども文化も通じまして、ある面でいきますと、共通点をうまくアピールしていく方策があるのではないかとということで、観光イヤーということを計画いたしました。例えば、関西にはアニメ、すばらしい資源がありますねと、来年度は大阪で、また、食博が開催されますけれども、食を通じた、そうしたものをやっていいんじゃないかと、そして、今回オリンピックの事業にも応募しております。人形浄瑠璃をはじめとしました共通の文化の問題、それからまた、世界遺産では百舌鳥・古市古墳群のようなものが、いよいよ出てまいりますので、こうした、それぞれの魅力と広域の魅力をつなぎ合わせることによって、できる限り多くの都道府県として市町村に訪日外国人客数がしっかり行き渡るように努力をしていきたいと思っております。

○委員長（永田秀一） 加味根委員。

○委員（加味根史朗） ぜひ、その具体化をさらに進めていただくようお願いしておきたいと思えます。

あと1点、スポーツの振興なんですけれども、戦略のⅠの生涯スポーツ先進地域関西という点にかかわってなんですけど、これそれぞれ大事なことだと思いますが、具体的に、どういうふうに取り組んでいくのかということで、今、検討を進めているということなんですけど、中でも私は、生涯スポーツを進める上で非常に活発にやられているんですけども、やっぱりそれぞれ指導者がいて、指導者の方々が重要な役割を果たしていると、その指導者の方々の質といいますか、スキルといいますか、技術を大いにアップしていくという点では、指導者の皆さんの研修とか、スキルアップであるとか、あるいは経験交流であるとか、こういう取り組みというのは非常に大事なんじゃないかと思うんですけども、具体的には取り組み方法として、どんなことを考えておられるのか、お伺いいたします。

○委員長（永田秀一） 小橋スポーツ部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長（小橋浩一） 貴重なご指摘ありがとうございます。

我々も、そういった点につきまして、戦略の中で、これは戦略Ⅱのほうで、具体的には定めておるんですけども、スポーツの聖地ということで、スポーツに取り組む上で、スポーツ人材、これが育成が大事だろうということで⑥の中で、我々も考えておるわけなんですけれども、ご指摘のとおり指導者、まず、その指導者を、どう高めていくかというこ

とで、各競技、団体ごとに、いろんな取り組みをしておるんですけども、なかなかその競技人口が多い、少ないということもありますので、関西で横串を刺しながら、連携をして、例えば、講習会であったり研修会というものを一つの団体ではやりにくいものを、関西として、大きなくくりをすることによって参加しやすいのではないかと、そんな方向で考えております。

あと、その指導者だけではなくてスポーツ大会を進めるためには、例えばボランティアであるとか、下支えの人間ですね、あと審判員であるとか、そういった大会全体を運営するためのノウハウ、こういったものも一つの競技だけでは、なかなか難しいということで、例えば、審判への、ある競技の審判を全体で行うなど、連携して行うことによって、やりやすくなるのではないかと、そんな方向で考えてございます。

○委員長（永田秀一） 加味根委員。

○委員（加味根史朗） 是非、一層具体化を進めていただきたいと思います。

あと障害者スポーツの振興も非常に大事だと思っていて、私も、ある障害者団体にかかわっているんですけども、下半身不随の車椅子の方がプールで水泳をやりまして、非常に、そこに打ち込んで記録を伸ばしたり、そして、身体能力も維持し、あるいは高めるようなことをやっておられます。

ところが、なかなか障害者のスポーツの分野に、なかなか光が当たっていない部分があって、施設も遅れている。指導者も少ない。機会が少ないということがありますので、やっぱり、それぞれ構成府県なりに、市町村が取り組みを進めていると思うんですけども、これは関西広域連合としても、こういうちょっと少し支援を強めるような分野の一つだと思いますので、これもしっかり位置づけて強化をしていく必要があるんじゃないかと思うんですけども、この点だけちょっとお伺いしておきます。

○委員長（永田秀一） 小橋スポーツ部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長（小橋浩一） 障害者のスポーツにつきましても③の中で振興、取り組んでいこうということでございますけれども、文科省がアンケートをしたところによると、その障害者が、いろんなスポーツ大会、どこでどういったことが行われているのかわからないというような意見も多数ございました。そういった中で、それぞれの取り組み、これスポーツ振興だけではなくて、障害者施策の取り組みにも関係してきますので、スポーツだけではなくて、なかなかやりにくいんですけども、そういった情報を関西全体で、これも連携をすることで情報発信の強化ができるのではないかと考えております。

あと施設整備につきましては、なかなか予算の兼ね合いがございますので、こういったものを障害者スポーツに取り組んでおる関係課に、我々としても働きかけをするとか、そういったアピールをしていくということで、まず、取り組みを進めていきたいと考えてございます。

○委員長（永田秀一） 他にご発言ございませんでしょうか。

元木委員。

○委員（元木章生） 少し確認の質問をさせていただけたらと思います。

山田委員を中心に、これまで5年にわたって、プロモーション事業ということで、東南アジアを中心に、さまざまな国を訪れてトップセールスを行っていただいたということで、

効果的な事業をやるのかなと感じておるわけでございますけれども、これまでのプロモーション事業の全体の総括といいますか、この取り組みを通じて、どのような効果が関西観光、あるいは関西経済に公益をもたらしたのかという、ちょっと総括的な意見をいただきたいというのと、現地での感触ですね、地元の方から、こういった評価を得られたのか、そしてまた、国や市町村等においても、各首長さんを中心にトップセールスを行っていただいておりますけれども、そういった国や市町村等との役割分担、効果的な連携というのも大切かなと思うわけでございますけれども、相乗効果をもたらすために、こういった連携を今後、どのような方向で進めていかれるのか。そしてまた、今まで東南アジアを中心でやってこられたわけでございますけれども、これからは東南アジアを中心でいくのか。あるいはほかのヨーロッパですとか、中東ですとか、いろんなエリアがあるんですけれども、そういった分野も考えておられるのかといった点についてお伺いできたらと思います。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） まず、このトッププロモーションでありますけれども、私ども一番最初にしなければいけないと思いましたが、関西という名前の売り込みであります。結局、関西国際空港しか関西という、なかなか名前がないわけでありまして、関西自身の知名度が大変低い、関西広域連合は、関西全体に観光効果を及ぼしたいという目的がありましたけれども、その実際の各国の意識というのは大阪とか京都とか神戸とかということは知っていても、残りの部分については、あまり意識がないと、ましてや関西のところはないということでありましたので、まず、私ども関西全体で団結をして、関西を売り込もうということを第1段階として始めました。ですから、そのときは一番訪日外国人客数が多い中国と韓国を中心に行ってまいりまして、北京でありますとか、上海でありますとか、ソウルでありますとか、こうしたところにおいて関西ということを売り込んでいった。向こうのほうからは、なるほど地区には多様なものがあるんだなということ非常に受けとめていただいたと思います。

もう一つ言えるのは、やっぱり中国というのは、いろいろな政治的な背景もありますけれども、トップセールスに対して大変効果の大きいところでもあります。トップがいけば、非常に向こうの待遇と申しますか、扱いも大きいということがありますので、このときに大船団方式で知事を連れて出かけていったということでもあります。

それから、その後はですね、今度はやはり、これから伸びていくであろう地域ということで、香港とか東南アジアを中心としたプロモーションをしてまいりました。そちらのほうはですね、何と言っても関西という名前を売ると同時にですね、これから伸びていくところでもありますので、私どもは単なるプロモーションだけではなく、そうした政府と話し合いまして、どうすれば関西に送っていただけるのかということをお聞きしていくというマーケティングの役割も果たしたトッププロモーションを行ってまいりました。その中で、マレーシア等につきましてはね、ビザの問題等も指摘されましたので、すぐに戻って官公庁にかけ合い、ビザの緩和等を行ってきた。これでマレーシアは非常に今、大変伸びているということになってまいりました。

こうした段階を積み重ねてまいりますと、実は非常に今、日本に来ている方々は広範囲な国にわたっておりますので、今までの大船団方式では非効率であるという形になってま

いました。そのために散弾銃方式というふうに言うておりますけれども、各府県の知事、そして、政令市の市長さん、かなり外国へ出ていただいておりますので、そのときに、この関西を一緒にアピールしていただきたいという形に変えてまいりました。

もちろん、私と連合長の井戸知事を中心としたメインのトッププロモーションという形で、ここも今までは、私と連合長、一緒に行っておりましたけれども、二つに分けていくという形で、できる限り幅広く行こうという形になってまいりまして、その点から申しますと、非常に多様多彩なプロモーションへと今、変化をしているところであります。

その中におきまして、先ほど申しましたように、順調に関西への訪問率が40%になってきたと、5%上がってきたということは言えると思えますし、そして、各府県が力を合わせていく中で、関西の団結心というの、私は出てきたと思っております。

奈良もですね、オブザーバーとして参加をしていただいておりますけれども、いよいよ正式なメンバーとして参加をいただけるということで、非常に強い、心強い思いであります。

今後の連携でありますけれども、こうしたプロモーションにつきましては、もちろん行政だけではなくて、国、そして民間とも一緒になって、これを行っております。大抵、近畿の運輸局、さらには関西国際空港やホテル、JTB等、民間の人と一緒にいくことによって、幅広いプロモーションを心がけているところでありますけれども、今後、さらに私どもは、やはり連携を深めていかなければならないなと思っております。このために関西の観光戦略の推進本部を設立し、行政と民間との融合の中で、次なるプロモーションへと進めていけたらいいなと考えているところであります。

○委員長（永田秀一） よろしいですか。

○委員（元木章生） はい、ありがとうございます。

あと宿泊客を分散させるというようなお話もあったかと思うんですけれども、本件については、鳴門海峡が「美の伝説」にも入れていただいております。ぜひ京都、大阪、奈良ですとか神戸とかという、主要なエリア以外の地域にも満遍なく宿泊していただけるような仕組みづくりということについてもご配慮いただきたいと思うわけでございます。そのためにも有機的に文化財ですとか、各地の観光資源を結び取り組みですね、アクセス道路の整備ですとか、そういった点についても協力して、ぜひ、旅行会社とも、もっと連携を強めて、関西経済全体に、この観光、誘客の取り組みの効果が結びつくようにつなげていただきたいということをお願いしたいと思えます。

あともう1点、すみません。これ要望にもなるんですけれども、「関西祭.com」という取り組みも進めていただいて、これでそれぞれ関西に住む方が関西のお祭りって、こんなお祭りがあるんだなということで、勉強していただいて、効果も出ているのかなと思えます。

そういう中で、本県、例えば阿波踊りが盛んですけれども、関西圏でも阿波踊りが盛んな地域がほかにもございまして、そういった関西阿波踊りということで、例えば、今回の熊本の被災地支援ですとか、そういったところに関西の地の利を生かして選抜連を組んでいただいて、一緒にご協力いただいたということもございまして。こういった関西の有する文化を一つにまとめて、対外的にPRしていくと、こういった取り組みを、ぜひ関西広域連合としても、より強力に進めていただきたいと思えますけれども、いかがでしょうか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） 確かに徳島県の訪問率を見ますと、まだ0.3%ということでありまして、徳島県自身の、大体シティホテルとしてビジネスホテルの稼働率が、ビジネスホテルで全国32位、シティホテルで全国42位ということであるので、非常に、これから伸ばしていかなければならないという点だと思っております。

そうした点から申しますと、それぞれの府県の持っている魅力をどうやって生かしていくんだらうかということで、祭りという、だんだんいわゆる旧所名跡を回る旅から体験型リピーター型へと中国も変わってきておりますから、そうした魅力をつくり上げていかなければならないという点では、ご指摘のように祭りや踊りというのは、非常に大きな意味を持っていると思います。

前回の食博でも、たしか阿波踊りが大阪の食博で披露されたと思っておりますし、阿波踊りや、あとはよきこいみみたいなものを、各地域で統一されて行われていると思っておりますので、今後、文化と観光を融合する中で祭り、踊りというものをしっかりと踏まえて戦略を考えていけたらと思っております。

○委員（元木章生） 終わります。

○委員長（永田秀一） 他にご発言は。

井坂委員。

○委員（井坂博文） 京都市の井坂です。

委員長にお聞きしたいんですけど、資料の3と4についても今、審議をしてもよろしいんでしょうか。それは後ほどですか。

○委員長（永田秀一） これは後ほど別に審議しますので。

他にございませんか。

それでは、質問もないようございまして、本件につきましては、これで終わりたいと思っております。

次に、関西観光・文化振興計画の見直しを議題といたしたいと思っております。

古川広域観光・文化・スポーツ振興局長から、ご説明をお願いいたします。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 次に、関西観光・文化振興計画の見直しについて、ご説明をいたします。

資料の3のほうに概要、資料4に見直し案をお配りしております。

資料の3に基づきまして、ご説明をさせていただきます。平成24年3月に策定をいたしました関西観光・文化振興計画につきまして、昨年3月に改定をし、新たに数値目標を設定いたしました。このとき設定いたしました数値目標の2020年に関西への外国人観光客訪問率40%、そして、外国人観光客数800万人を目指すということにつきまして、2015年の実績におきまして、この目標数値をほぼ達成した形となっております。

また、今年3月末に国が新たに外国人観光客数を4,000万人という形で数値目標を掲げましたことから、関西観光・文化振興計画の数値目標につきましても見直しを進めております。

計画での数値目標は、国の数値目標に連動する形で設定をしておりますが、今回の見直しでは、国の4,000万人を前提に関西への訪日外国人の訪問率40%を2020年までに毎年

1%ずつアップさせることで45%に引き上げ1,800万人の来訪を目指すなど、新たな目標を設定することで考えております。

また、国の新たな観光戦略を踏まえた広域観光周遊ルートづくりですとか、文化・観光の推進、関西国際観光推進本部の体制強化などを一部戦略として追加することで考えております。

簡単ではございますけれども、説明は以上でございます。

○委員長（永田秀一） それでは、質疑に移りたいと思います。

ご発言のある方はお願いいたします。

井坂委員。

○委員（井坂博文） ただいまの説明にあったんですが、訪日外国人の訪問率や旅行者数を増やして、周遊力と滞在力をアップするということなんですが、先ほど、元木委員のほうからもありましたが、宿泊施設の不足の対応ということで、旅館や地方への誘導、観光客の誘導を図って分散化を図るということなんですけれど、これだけ急激に広がった観光客を、分散化を図るだけで対応できるのかどうかということなんです。

つまり、私は京都ですから、京都から見ますと、ほとんど満杯状態です。一方で徳島は、先ほど山田委員からも紹介あったように、大分あいていると、そのすき間を埋めるだけで、これだけの数を集約できると考えておられるのかどうか、その点についての認識をお聞きしたいと思います。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） それだけで埋めるということではなくて、まず、基本的にはホテルと旅館等の新設というのが大体計画です。ただ、今までの経緯からしますと、一番増えている都道府県でも5,000室ぐらいの規模でありますね、それほどやっぱりこれは計画が要りますので、かなり急に増えるというのは難しいかもしれません。

ただ、京都におきましても、これは委員ご存じのとおり、至るところですね、どちらかというと、中規模のビジネスホテル系のものがオープンをしてきておりますし、今年はフォーシーズンも、たしかオープンをするのではないかと考えておりますので、まず、そのキャパを上げていくというのが1点あるかと思います。

同時に、宿泊リストを見ますと、これはシティホテルや、いわゆるビジネスホテルの稼働率に比べまして、旅館が非常に低いということがございます。旅館が実は高い地域も、これはあるんですね。どこかと申しますと、石川県とか佐賀県とか愛媛県とか、古くからの温泉系統のところですね、これ非常に旅館が高いわけでありましてけれども、私ども、やはり旅館について、まだまだ稼働率に余裕がある。この点について、国に対しても改修予算等をつけていくべきではないかと、ここによって稼働率を、旅館が非常に低いわけありますから、これを7割、8割まで上げていくと結構、これは大きなものになっていくのではないかと考えております。

そして、同時にですね、今、お話がありましたように、美の伝説をはじめとした地域の偏在をなくしていくと、こうしたものを通じると数字的には何とかおさまってくる数字にはなってますが、ただ、それはあくまで数字の上だけでありまして、現実には何が起きているかと申しますと、Airbnbに代表される民泊の問題が起きている。これ

はまた岡田委員からもちよっとお話をさせていただけたらいいと思うんですけども、こうしたものが特に都市部に集中している形がございます。ただ、このAirbnbの問題については、旅館業務の本来の問題がありまして、ここの規制の問題というのは、関西広域連合ではなくて各府県、または政令市が持っている点があります。

したがって、特区等を通じて大阪のようにされるところ、そして京都市、京都府では、それぞれの担当課が調査を行いまして、やはり7割から8割が違法だという現状の中での営業中止指導や是正指導を行っている。

ただ、この中にも実は簡易宿泊所として、既に許可をとっているところとか、私のところでも、調査をしたところでも、簡易宿泊所として登録すれば許可ができるところが幾つかあります。こうしたところはですね、有料な民泊としてしっかりと活用していくと、こういったものを通じて全体としての柔軟性を高めていきたいと思っていますところがあります。

○委員長（永田秀一） 井坂委員。

○委員（井坂博文） 私が聞こうと思っていたことを、先に山田委員が答えてしまわれたんですけど、いやそこなんですよね。

今あるホテルや旅館、それを100%稼働するとか、増やすと同時に都市部に行きますと、やっぱり民泊の問題というのが、かなり課題になっていると思うんですよね。

京都市で7割、京都府が、先日やられた調査で8割、それが無届けなんですよね。実際には届けられていないと。けども、それを違法だというふうにくくって、全てを規制の対象にするかどうかというのは、かなり意見が分かれるところだと思うんですよ。したがって、旅館業法に基づいて申請をしてやっているところ。あるいは、簡易宿泊所ということをやっているところ。あるいは一番問題だと思うのは、住居専用地域で住宅を利用して、そこを業としてやっているところというのが、もう今、問題になっているんですね。

これは、衛生上も、あるいはいろんな課題が起きたときの対策でも、ほとんど受け入れられないということになると思うので、その辺をしっかりと見届けていくという必要があると思うんです。

それをやった上で、訪日外国客の方が安くて気軽に泊まれる宿泊所というところで、民泊を利用する流れが広がっていつているんですけど、そこを規制する側面であると同時に、その安全を確保していくということで、指導していくということも大事だと思うんですね。

だから、国の問題で規制緩和が今、どんどんやられようとしていますけれど、自治体のところでの判断による、いろんな規制をやっていくという点で、今、急いで手を打たないといけない状態になっていると思うんですが、そのあたり関西広域連合として、どのようにバランスをとってやっていこうとされているのか、その辺の認識と方向性を少し伺いたいんですが。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） 視点は二つあると思ひまして、一つは今おっしゃいましたように規制の面と活用の面。

関西広域連合自身は、先ほど申しましたように規制の面は持っておりません。ここは旅館業法を中心としましてですね、それぞれの法律体系の中で行っておりますので、私たち

は規制のところについては、関西広域連合の中の権能としては持っていないわけでありませう。ですから、どちらかというと活用をどうしていくのか、規制と適正化というのは、各構成府県、政令市が担っていただくことになろうと思っておりますので、その上において、どう活用していくかというのが我々の大きな、これからの使命になってくるのではないかとと思っております。

ただ、残念ながらまだ規制についても私ども京都府も京都市の例で申しますとですね、まだ調査に入って、ようやく実態把握をした段階でありまして、その中で委員ご指摘のように、結構、住宅専用地域という、これはもう初めから網にかけようがないところがございませう。

こうしたところについては、やっぱり地域の安心・安全を確保する上で、きちっとした取り締まりをしていかなければならないという点があると思ひます。そうした点から申しますと、ここは二つ方向があるのではないかとと思ひまして、これは京都府の例を挙げて恐縮でありますけれども、やはり安心・安全な、許可できるところは、できるだけ許可してですね、ちゃんとやっていけるようにしていこうじゃないかというのは1点あると思ひます。

もう一つは、ヨーロッパへ行きますと、B&Bというのは、そこらじゅうに当たり前の話でありまして、そうしたところはどこにあるかという、どちらかというと都市部よりもですね、地方部、農村部のところにたくさんある。農家民宿とかですね、そうした点が活用できるのではないかとと思ひまして、ここは偏在是正という観点からも、そうした農家民宿等について、しっかりと規制緩和も行いながら、今ある地域のものを生かしていけるという方向があるのではないかと。

ですから、そうしたところについて、ある点で整理ができたときからですね、関西広域連合といたしましては、こうしたB&B、優良なB&Bをうまく各府県のもを投資的に紹介するなどの振興策があるのではないかとと思ひしております。

ただ、現状はまだ、先ほど申しましたように、ようやく調査から指導に入ったところでありませうので、そうした状況を見ながら関西広域連合としての、これからの動きをつくっていきたいと考へております。

○委員長（永田秀一） よろしいですか。

○委員（井坂博文） よろしいです。

○委員長（永田秀一） 他にご発言ございませうか。

興治委員。

○委員（興治英夫） 鳥取県の興治です。数値目標の変更ということで、おのおの変更目標が書かれているんですけども、これ参考のところを見ますと、国の新たな目標数値が2020年4,000万人ということで設定をされたら、そのことから起因して、それぞれの目標数値が設定されるというような形になっていると思ひます。

例えば、訪日外国人旅行者数1,800万人という目標なんですけれども、これの宿泊施設不足への対応ということで、地方への誘導などの分散化を図るということも、戦略の中には掲げられているんですけども、そういった戦略を実現するということも含めて、構成各府県市の、それぞれの目標というものがあると思ひます。それを積み上げて1,800万人にしていくと、その際に地方への観光客の分散を図っていくというような取り組みも考

慮に入れながら、各府県市の数値目標というものを考えていくということが必要なんじゃないかなと思うんですね。

現状800万人で、1,800万人ということになると、4年間で倍以上増えるということになると思います。

先ほど、山田委員のお話にもあったように大阪府、それから、京都府は、それぞれ宿泊室の稼働率は全国トップクラスにあるということで、非常にここで集客を、さらにこれだけの倍以上の集客を受けとめていくということは、なかなか難しいのではないかという気がするんです。

そうなってくると、やっぱりおのずと稼働率が低い地方部にお客さんを分散していくということが図られないと、こういった目標も達成できないのではないかという気もするわけですね。

そういったことも考えながら、できれば各構成府県市の数値目標及び、その積み上げというようなこともご検討をいただいて、こういう計画の中の目標値の内部目標と言いますか、そういうものとして設定をしていただくと、それに合わせて事業も組み立てていただくということが大事なのではないかと思うんですけれど、いかがでしょうか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） いろんな視点はあると思うんですけれども、まず正直、言いましてですね、これは正直な話をしまして、私自身も800万人という数字を最初、上げたときに、これは国の2,000万人という数字がありましたので、そこをもとにして計算をさせていただいたというところでありまして、なかなかこれは難しいなという数字だと思ってました。

2020年に2,000万人という数字を達成する、東京オリンピックのときに、それだけ人は来るんだ、何せ前のときの東京オリンピックというのは、昭和39年のときは、外国人客数は35万人ですから、これの60倍以上の人が来るんだと思ってたら、あっという間に2,000万人達成をしてしまった、まさに追いかけごっこのような形で出てきてしまっているということが現状にあります。

そして、その中で、この伸び率を換算して4,000万人という数字を国がはじき出しました。これは一つ一つの積み上げの目標というより、今の伸び率を勘案していくと、そして東南アジアの伸びを勘案していくと、このくらいは来てしまいますよと、来る可能性がありますよという数字であります。

ですから、頑張るというよりは、これ来てしまいますねと、来てしまったときに、それをどうやって受けるんだというおしかりを受けるかもしれませんけれど、どちらかということですね、この伸びに対して受け身的な形で、我々は、これは1,800万人来る可能性がありますね。そのときどうなるんだということ、関西で平均宿泊数が今で2.4泊ぐらいでありますから、それからすると2,600万人泊ぐらいになるわけですね。それをどうやっていけるかということ、キャパでいきますと、実はこれ計算いたしますと、各府県に割り当てて、今のまだ総収容人数と定員稼働率を換算すると2万5,000泊ぐらいはですね、いけることができるということは、全ての県がフル稼働しないと、まずだめだと。

フル稼働するためには、旅館の改修をしなければならないという形になっているんですけれども、多分、現実的には、なかなかあり得ない数字ではないかと思っております、

そうなりますとB&Bをはじめとした、さらなる柔軟な宿泊のものという可能性を探っていかなきゃならないと思っております。

それでいきますと、例えば鳥取でいきますとですね、今後の収容可能人数だけでも567万泊ぐらいを増やしてもらわないといけないという、そういうどちらかという、この数字を目標にした目標が出てくるということでありました、積み上げというよりはノルマみたいな形で、今出てきている。

それに向かって、関西広域連合として、各府県のご理解を得ていかなければいけないと考えているところでありますし、そして、各府県もですね、それぞれの魅力、また、宿泊のあり方というのを検討していただくように、お願いをしていきたいと思っております。

○委員長（永田秀一） 興治委員。

○委員（興治英夫） 鳥取県も地域創生の総合戦略について、県内の入り込み、外国人客数の上方修正を、つい先日、やったところなんですよ。

それが果たして、今言われた、今後567万人泊、その増を受け入れてもらわないといけないというような、そんな数字ではなかったような気はするんですよ。

それで、ですから構成府県市で、それぞれ総合戦略があって、数値目標を立てていらっしゃると思うんで、そういったところとの協議をして、連携、整合性を図っていくとか、同時に、それだけの一定、その実現可能性があるんですよ、今の山田委員のお話でも4,000万人というか、どこまでのものかわかりませんが、やはり今後増えるというのは確かであって、それを受け入れるための宿泊環境整備なり、その他もろもろの環境整備をしないとダメと、それをやっぱりどこまでどうやるんだということは、当然、府県市と、やっぱり協議して詰めていただきたいと思うんですね。

それと、先ほどトッププロモーションをやっていたらいいんですけども、その最初の時点では、各構成府県市の首長さんなんかも参加をして、それぞれの、その地域のプロモーションもやられたと思うんですけど、近年、あまりやられてないような気がするんですよ。

山田委員、それから連合長を中心にやっていたらいいんですけど、地方部がね、その際に、プロモーションで、何というんですか、宣伝されてないというわけではないと思いますが、それぞれの地方部の県の首長、知事がですね、やっぱり一緒に、このプロモーションしていくことによって、その周辺部への誘客を促進していくということも、もっと目的意識を持ってやられたらいいと思うんですよ。それは独自には、もちろんやっていたらいいんですけども、その辺はやっぱり関西広域連合としても意識してやっていただけたほうがいいのではないかと、いかがでしょうか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） プロモーションにつきましてはですね、一応、できるだけ散弾銃方式にしないといけないと。これタイに行ったときに言われたのが、関西広域連合、初めて来ていただきましたねと、しかし何々県は5年連続来てますよと言われてまして、どうも1回ぽつと行くよりは、継続的に打ち続けなければいけないのかなという面がありました。

ですから、私と井戸連合長でやってるプロモーションについては、各府県の知事さんも

日程が合うならば来ていただきたいという形にしているのと同時に、知事さんが来られないときには、副知事さんでありますとか、担当部長さん等が来てですね、プロモーションのときのプレゼンテーションはするようにいたしております。

同時に、例えば鳥取県の平井知事であれば、かなり韓国と非常に強い絆を持っていらっしゃいますし、中国語も堪能で、中国に行かれておりますので、そういったときに関西広域連合をアピールしていただきたいと。

もう一つ、今まで述べてこなかったんですけども、実はアクセスポイントの問題があります。アクセスポイントの問題として、関空のアクセスがだんだんいっぱいになってまいります。そのときに大きな役割を果たすのは、港であると考えておまして、その点でいきますと、多分、来年、境港や舞鶴はですね、クルーズ船が倍ぐらいになってくるんじゃないかと思っております、こうした点も、この外国人訪日客の分散に大きな力を発揮していくのではないかと思っておりますので、そうした点も踏まえながら、今後、プロモーションを積極的に行っていきたいと思っております。

○委員長（永田秀一） 興治委員。

○委員（興治英夫） 最初に言った、要するに、この数値目標のですね、各構成府県市等の協議であるとか、いわゆる整合できるんですよ、そのための、実現するための事業実施なんかについての協議連携についてはいかがですか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） まさに関西広域連合をつくったのは、そういうところにあるのではないかと思っております、私ども構成府県市長さんですね、府県知事、市長さんは、毎月1回集まってこの問題をやっている。そして、この1,800万人という構想を定めるときもですね、こうしたものをお示しをしながら協議をしてるところであります。

それだけに、今後とも密接に、まさに関西広域連合ならではの力が発揮できるのが、この特徴だと思っておりますので、この現実をお示しし、目標数値を示していく中で、それぞれの都道府県政令市も目的意識を持ってアクセスやホテルをはじめとしたアコモデーションの問題を解決できるように、取り組めるように、私のほうからもお願いをしていきたいと思っております。

○委員長（永田秀一） よろしいですか。

松田委員。

○委員（松田一成） 水を差すような質問して申しわけないんですけど、確かに今、国も4,000万人とか、今回の選挙でも大分、そういう話をしてですね、アベノミクスを中心としてやるんだみたいなことになっているというのを、私も理解はできるし、神戸市内でも、いろんなホテルでいきますと、やっぱり外国の人が本当泊まっておられます。

急に行っても、なかなか泊まれないというような、何か日本人が肩身の狭い思いをして、関西観光、インバウンドの施策をやられているというのは当然、これやるべきだと私は思うんですけど、本当に2020、2021、こういうところが過ぎた後ですね、こういうことだけが先に出て、気がついてみたらなくなってしまっているようなということになってですね、慌てて、じゃあ国内の観光戦略を、それから練り直すということでは、私はまた、逆に遅くなったり、違う方向に行ったりするということの危険性も若干あるんじゃないかと

思ってるんです。そういう意味でいくと、やはりこれはこれでやっていただくということはいいんですけど、やっぱり国内に、もう少し例えば2025年問題、そういうときになればですね、75歳の、そういう高齢者率が非常に高くなっている、ある意味では余裕が出てくるところの層があるわけで、こういう人たちの分も、関西にどうやって魅力を発信して、来ていただけるようなことも踏まえた、少しそっこのほうの考え方が、ここのどこかに欲しいなど、こう思ったんですけど、山田知事、いかがですか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） 二つ視点があると思います。1点目というのは、やはり今、訪日外国人客数が大変伸びている。しかしながら、将来的な可能性を見た場合に、まだまだ伸びる余裕が、4,000万人かどうかは別といたしましてある。

最近、やっぱり伸びているのを見ると、インドネシアとかマレーシアでありますとか、そうしたところが伸びてきた。ベトナムとか伸びてきております。

インドネシアの人口を考えた場合に、ただ来てるのは10万人ちょっとぐらいしか来ておりませんが、あつという間に、インドネシアが経済発展をすると、これが200万人、300万人になる可能性は間違いなくあるのが現実だと思っております。

今、まさに800万人しか来なかった訪日外国人客数が2,000万人になってきた。その対応をしていかなければならないし、それが確実に大きな、地域における経済効果を生む。外国人の旅行者7人で国内1人分に相当いたします。

ですから、関西において1,000万人増えるということは、これは140万人の都道府県と同じ経済効果が、これから増えるということでもありますので、そうすると、まずそこに集中していかなければならないだろうということは、まず間違いないと思います。

しかしながら今、松田委員ご指摘のように、これから高齢者の市場が非常に高まってくる。そして2025年問題を中心として、そうした人たちが、お金を持っているのは実は高齢者だという現状があるし、高齢になってまいりますと、足腰が弱って海外に行きにくくなって、今みたいに海外というよりは国内の温泉でのんびりとつかっていきたいという人も、間違いなく増えると思っておりますので、多分、我々はだんだん、オリンピックが近づくに当たって、ターゲットを少しずつ多様化していかなければならないんじゃないかと思っております。

そして、このときには非常に今の傾向を見ましても、ラグジュアリー層が多くなってきております。関西広域連合の一つ大きな目的は、「美の伝説」のように広域周遊なんですけれども、多分こういった方々は、広域周遊ではなくてポイントに来られて、そこで最近、星野リゾートとか、あとは非常に高価なものが、周辺部のところで人気を博しているところがございますので、そうしたところのターゲットというのは出てくるんじゃないかと思っております。そこは次の我々の大きな目標として出していかなきゃいけないのではないかと思っておりますが、現状はちょっと、まだそこまで手が回らないというのが正直な感想であります。

○委員（山田正彦） 松田委員。

○委員（松田一成） よろしくお願ひしたいと思うんですけど、今、山田委員が言われたように、世界からの、この入り込み、国の22番目なんか見たらですね、それはまだ、

今、言われるように、十分これから、そういう土壌は十分あると思うんです。

その中で、一つだけちょっとお聞きしたいんですけど、先ほど、ビザの問題をちょっと言われてましたけれど、これ以外に、22位から頑張って2015年には、これ何位なのか、15位かになるかなと書いていますけれど、何が、この今のところで、ビザ以外に問題になるんですか、捉え方として。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） やはりビザというのは大変大きな問題だったと思っております、ビザを緩和したところ、あつという間に30%、40%伸びている現状があります。

そこから、ほかの国との対比を見てみますと、ヨーロッパのフランス等はですね、これみんな地続きですから、EUの中の行動の自由があるところというのは、もうむちゃくちゃ多くなるだろうと。

それから、中国はどちらかと言うと華僑を中心として里帰りの的なところがありますので、ここも大変多いだろうと。

その中で、私どもが少し見ていかなければならないと思っておりましたのが、マレーシアであります。マレーシアをなぜ注目していたかというところ、ここはやはり世界の4分の1の人口を占めるムスリム、イスラムの入り口になっているところでありましたので、そこを見てきた。

日本は、このところは大変弱いと思っております。今、ヨーロッパに行きますと、本当に多いのは、中国の方と、このムスリムの方であります。ここがもう何か両巨頭みたいですね、大変な伸びを示している。

日本は、そのところは、まだまだ遅れているという点がありますので、特にハラルという食事の認証ですとか、祈祷室のような場所ですとか、これ東南アジアのインドネシアとかマレーシアのホテルへ行きますと、天井を見ると必ずメッカの方向の矢印がついておりますし、そうした点や、改善をしていかなければならない点はあるのではないかと思います。

ですから、これからの東南アジアを中心とした、非常に親日的かつ経済成長が期待できるところというところに、重点的に行うとともに、ハラルをはじめ多様性のある人たちを受け入れる環境を整えていくというところが、これからの我々の戦略としては重要だと考えております。

○委員（松田一成） 結構です。

○委員長（永田秀一） よろしいですか。

○委員（松田一成） ありがとうございます。

○委員長（永田秀一） それとですね、資料4が添付をされてるわけなんですけど、これに関西観光・文化振興計画の見直し案というのが載っているんですけども、この赤字ですね、見直しをされた部分の説明をしていただいて、また、議論をしたらどうかと思うんですが、そちらでご説明いただける点ありますでしょうか。

古川局長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局長（古川博規） 資料4の部分、先ほど概要のご説明をさせていただきましたけれども、資料4の中で修正をさせていただいたところを簡単

ではございますけれども、改めてもう一度説明させていただきます。

資料4の1ページから6ページまでに当たりましては、ここは多くは数値目標の係数を掲げさせていただいています。ですので、先ほどの45%、1,800万人に合わすような形で既存の数値を変更させていただいております。

その後、黒字の部分は従来にあります関西観光・文化振興計画、これをこのまま記載をさせていただいております、9ページに数値目標というところに赤字で文章を一つ挿入をさせていただいております。

これが今回の数値目標を変更するに当たっての状況変化につきまして、インバウンド指標の動向、新たなビザ緩和を行う対象国の拡大ですとか、LCCクルーズ船の就航の増加等により、より関西に注目が集まり、多様なゲートウェイがあることから、入国数が国内最大になったということも踏まえて、今後も増加が見込まれるという状況の部分を、ここに挿入させていただいております。

10ページの上のほうの表に、概要のほうにも上げておりました、新たな目標の数値45%、1,800万人。それと宿泊者数の数字等、それに伴います旅行消費額の目標額を赤字で修正をさせていただいております。

それを踏まえまして、国のほうも「明日の日本を支える観光ビジョン」という形で、数値目標を掲げ、また新たな施策の展開を掲げておられます。

その中から幾つか今回、通過すべき点という形で、11ページのほうに、赤字のほうで④の世界水準の広域観光周遊ルートづくりということで、「美の伝説」をはじめとする日本遺産、文化財の活用などにより、周遊ルートづくりを進め、海外の旅行博、メディアを効果的に活用したオプションツアーでの体験プログラムなどの情報発信も強化するという点。

それから、⑤として文化財等の観光資源としての開花という表現で、外国人にとってわかりやすい多言語解説の充実など、これまで保存優先で活用されていなかった文化財や公的施設の観光コンテンツの質を向上させ、外国人観光客の視点に立った「魅せる文化財」づくりを進めるという点。

⑥として、文化観光の推進として、食やマンガ・アニメ等、関西の文化に親しみ体験できる文化観光を推進という形を追加戦略という形で挿入をさせていただいております。

13ページですけれども、安心して楽しめるインフラ整備の充実の中の一つといたしまして、⑤として、新たなゲートウェイからの誘客ということで、地方空港への国際便の新設、クルーズ船の寄港増などを推進し、新たなゲートウェイからの誘客促進を図るという点。

⑥として、宿泊施設不足の対応という形で、旅館や地方への誘導や外国人観光客が泊まりやすい受入環境づくりを進め、分散化を図るという部分を挿入させていただいております。

最後に14ページのほうは、先ほどもご説明させていただきました、この4月に説明いたしました関西国際観光推進本部の項目について、3月に設立いたしましたので、それを書かせていただいております。

なお、今回、国の数値目標も変わりますので、数値目標の変更を中心として変更をし、それに伴って国のほうが掲げております、明日の日本観光ビジョンの中で、今、付加的にできる事業を差し込みに行ったという形で、また、改めて平成29年度が、これの改定時期

になりますので、その時期に合わせて改めて体系的な作業を進めていきたいと思っております。以上です。

○委員長（永田秀一） ただいまの見直し案を含めまして、何かご質問があれば。

加味根委員。

○委員（加味根史朗） 京都府議会の加味根です。

2点お伺いしたいんですが、この外国人観光客の誘客に当たって、代々営業してこられた旅館ですね、あるいは民宿、ここにしっかり誘客をするという点で、まだまだ課題があるということだと思うんですが、京都にしても旅館の稼働率がまだまだ低いと、その原因と課題について、もう少し入っていったお伺いをしたいと思います。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） まず、旅館になぜ行かないのかということだと思うんですけれども、一つは、やはりPRをはじめとして旅館自身が外国対応になっていないことだと思っております。

例えば、トイレが和式であるとかですね、しかも旅館においても、京都の場合でも修学旅行用から、非常に大変な高級な旅館まであって、そして非常に多様性があるという点があると思いますし、大体古いものが多いわけでありますので、なじみのお客さんとか、そうした関係から、逆に外国人を入れたくないところもあるという、そうした旅館側の問題があるのではないかと思います。

外国人の方からすると、私は日本に来たならば、日本の習慣に沿っていきたくと思われている方も多いと思うんですけれども、今度は、どこに行ったら、それがいけるのかとか、英語をはじめとして言葉は通じるのかとか、こういったような問題があるんだと思っております。私どもとしましては、そうした点、まず旅館の受け入れ体制の整備、そして多言語相談でありますとか、そうしたようなものや、または最近はインターネットで全部見てまいります。

非常に最近ではインターネットのホテル・旅館紹介が、あるところでいくと4分の1ぐらいになっているんじゃないかということをおっしゃった方もいますけれども、そうしたところへのアプローチ、この両面から行うことによって、できれば旅館の稼働率を上げていきたいと思っております。

○委員長（永田秀一） 加味根委員。

○委員（加味根史朗） この観光の発展を地元経済の振興につなげていくという点で、特に旅館業なんかもしっかりと支えていくという観点から今、答弁のあった受け入れ体制や言語、インターネットの環境整備を図っていくというのは非常に大事だと思うんですが、先ほど知事から旅館の改修なんかに対する支援というようなこともおっしゃってましたけれど、特別な支援策というのは考えておられるのでしょうか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） この問題は、やっぱり関西広域連合は、どちらかというとプロモーション形式でありますので、予算上の制約とかがありますから、関西広域連合としては、なかなか難しい点があるのではないかと思います。

ですから、これはそれぞれの都道府県政令市でやっていただくということと、同時に私

どもやっぱり国に対しまして、まさに4,000万人を掲げてですね、ビジット・ジャパンを大きな国策とされてる以上ですね、旅館の改修について、ぜひとも新しい支援策を講じていただきたいという要望を行っているところでございます。

○委員長（永田秀一） 加味根委員。

○委員（加味根史朗） 特別に融資制度であるとかですね、やっぱり地元経済の発展につなげるという点でも、大事なことだと思いますので、そこはぜひ、関西広域連合としても取り組みを強めていただきたいと思います。

もう1点は、地元経済ということでいえば、京都でいえば伝統産品であるとか、地元産品の振興につなげていくという観点がね、やっぱり大事で、ここが少しちょっと計画の中に抜け落ちているような感じがするんですけども、京都で言えば西陣や友禅や、あるいは清水焼・京焼、この振興と、どうつなげていくのか。ホテルなんかは、この京焼なんか利用されるという方向に努力されつつあるんですけども、それは各府県のいろんな伝統産品であるとか、地元産品を活用していただくというか、外国人の方々にも買っていただけるような環境整備を進めていくというのは、共通する関西広域連合としても取り組むべき課題ではないかと思うんですが、この観点や取り組みについては、どのように位置づけられているのか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） 私ども、実は今度オール関西で関西広域連合にも大変お力をいただいて文化庁を誘致をしましてまいりました。

文化庁の誘致に当たって、実は文化庁、今の文化庁が文化庁のまま来るというのではまず、意味がないとは申しませんが、大変、我々は不十分だというふうに思っております。そこで、文化庁を中心として関西の力を発揮していきたいという点が4点あります。

1点は食、これは関西の強みであります。

それから、もう1点は観光、これも強みであります。

もう1点は、映像、コンテンツ、ゲーム、アニメといったようなもの。

そして、もう1点が伝統産業でありまして、これは文化庁の既定の一定の基本方針の中にも、こういうプラスアルファのところを今度、機能としてつけ加えていくというところがございます。

ですから、まだ実は文化庁の内容が全然決まっていなわけでありましてけれども、今回の追加戦略の中でも、文化観光の推進ですとか、文化財等の観光資源としての改革という中には、私は当然、伝統産業製品などのお土産とか、伝統産業の持っている技術力を生かした形での新しいインセンティブツアーだとか、こうした点を取り込んでいくことが必要ではないかと思っています。

ちょっと難しいのは、この文化、観光というところでしっかり書き込むのか、それとも産業のところで書き込むのかというところがありまして、少しこちらのほうは控え目になっているという点がありますけれども、心はそういうことで進めさせていただきたいというふうに思っています。

○委員（加味根史朗） はい、結構です。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○委員（山田正彦） 私も、ちょっと観点の違うことで意思を確認したいと思うんですけど、先ほどから皆さん方のいろいろ話もあるし、山田委員の話もありましたが、何か目先の数だけのことに対応するような節目というか、そういう思いがあるんです。

というのは、ご存じのように関西広域連合の中には、京都や奈良や神戸やというような都会もありますけれど、和歌山みたいな田舎もある。限界集落を、あるいは消滅集落を抱えたような地域がたくさんある。そんな中で、この前もテレビでやってましたけれど、その外国人も、もうこれから、数の勝負ではなくて、日本を見たい、日本色を見たい。

あるいは、世界一だと思うんですけど、心配りのある優しい日本人魂が、どういう環境で育ったのかというものも確認したいというような外国人の方もたくさん、これからいらっしゃる。

もう既に爆買いもやめたというぐらいだから、数の論理ではなくて、本当の日本人の魂が育った気候風土、美しい日本を見たいというような観光客も、これからどんどん増えてくると思うんですよね。

そんな中で、先ほどからの議論の中に数をどうする、こうするというような話ばかりに、僕はちょっと気がいっているのではないかなと思うんですけど、テロもなければ、暴動もなければ、本当に安心して外国の人が、何で日本人というのは、心優しいのかなということも勉強に来てくれる、そういう観光圏もたくさんある中で、その関西ならではの、その対応というのか、あるいは、その中に、和歌山にもたくさん限界集落がありますから、それと我々の参議院議員である鶴保議員も申されているんですけど、この空き家対策のためにも民泊を大いに、国の力で制度を変えてでも民泊をしてもらおうような、そして田んぼを歩いてもらい、神社、仏閣を見てもらいという、本当の根本の日本をってもらうような、その観点も、関西広域連合の観光対応をする中に、忘れられてしまわないようにしていただきたいなというのが私の思いなんですけれど、ご感想はどうですか。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） 基本的な考え方は相違はないと思っております。

問題なのは、そのときに関西広域連合という役割の中で、どのようにやっていくのかということと、個別の都道府県政令市がどのように対応していくかという問題はあろうかと思っています。

ですから、関西広域連合としては、今、急激に800万人が2,000万人になる中で、受け入れ体制を整えなければ、せっかく来られた方々が、非常に、来て残念という形になってしまわないか。そしてまた、来てもですね、言葉も通じない、情報も入らないということでは、せっかくそれぞれの地域の良さが生きないのではないかなということで、宿泊施設の整備、またアクセスポイント、関空、LCC随分入ってまいりましたけれども、そうしたものについてどうやっていくのか。

さらには、Wi-Fiですとか、多言語対応といったような環境を整えていく。そして同時に関西の強みを考えたときに、今、委員ご指摘のありましたように、まさに日本の古来の文化が息づき、伝統が息づいている地域であるということで、今回、追加戦略として、文化財等の観光資源としての開花、単に文化財ではなくて、その本質を見ていただくような観光をしっかりとしていこうじゃないか。

また、文化観光の推進、これはまさに関西の文化に親しみ、体験できる文化観光を推進するという形で、追加戦略を入れたところであります。

ただ、過疎地域の集落対策や、そこに民泊をとってまいりますと、さすがに私ども関西広域連合の、この人数と、この体制では非常に難しいですし、そこまで状況をつかめていない現状がありますので、個別の都道府県政令市の政策と、この関西広域連合の政策がうまく合いまった形で、今、委員ご指摘のような形になっていけばいいと思います。

トレンドと申しますか、方向は、これからリピーターが増えてまいります。リピーターの傾向を見ますと、最初的时候は、これは東京、富士山、京都、大阪というゴールデンルートに集中をしておりますけれども、その次には、この日本の自然を満喫したいとか、日本の食事を満喫したいとか、日本人との触れ合いをというふうになってきております。多分、そうなりますと、今言ったような観点というものがですね、これからまた、私どもとしましても、大切にしなければならない観点ではないかと考えているところであります。

○委員（山田正彦） もうそれで結構です。

よろしく願い、ともに頑張りたいと思います。

○委員長（永田秀一） ほかにはどうですか。

阪口委員。

○委員（阪口 保） 奈良の阪口でございます。

追加戦略につきましては、基本的に賛成でございます。産地グルメとか山陰海岸ジオパークとか、いろいろご説明いただきましたけれども、私、聞きたいのは、具体的に関西広域連合として、関空から地方の都市に観光客が行くにあたってですね、ここに提起されますバリエーションのある周遊ルートづくりを進めると。

これにつきまして、もう少し具体的にですね、観光の対象者とか、それとか、どのようなジオパークとか和食とかマンガとか、そういうのに考えておられるのか、もう少しここを具体的にご説明いただきたいということでございます。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） まず、私どもで、その点、一番最初に行いましたのが、先ほどからお話をしています「美の伝説」であります。「美の伝説」という形で、まさに公益ルートをつくって、そこを、この「美の伝説」の一番大きな特徴というのは、8の字の形になっておりまして、8の字という形はどこからでも出発できるし、どこからでも回ることができる。また、分割をして回ることもできるという形でありますので、このときはまだ、奈良県は関西広域連合に入っておりませんでしたけれども、しっかりと奈良県も取り組んだ形で、私どもこの「美の伝説」を国に申請をいたしまして承認を得て、今その取り組みを行っているところであります。

それと同時に、関西のジオパーク、それから世界遺産、こうした外国人の皆様の関心の高いところをうまく結ぶルートをつくることによってやっていく。

さらには、人形浄瑠璃の施設とか「祭.com」のような形で、イベントを中心とした形でやっていくという形で、それぞれ来られる方は、いろいろな好みと、いろいろな目的がありますから、それに対応した多様なバリエーションを示していくというのが、この関西広域連合の役割として、今、具体的に行っているところであります。

同時に、さらにそうした方々が、しっかりとこうしたルートを満喫できるように今、進めておりますのがW i - F i の関西共同化でございます。これは、やっぱり外国人の方が来られたときに、どこから情報を得るかといいますと、来られるまでは、例えばガイドブックとか、そうしたところも結構、情報源として使われるんですけども、来てからは圧倒的にインターネットというのが出てまいりますので、これの統一を全国に先駆けて行う見通しがようやく立ちましたので、これは関西にとりまして大きな強みになるのではないかと考えております。

こうした受け入れ環境から多様な広域ルートの紹介までを通じて、さらには今度ワールドマスターズを行いますのも、まさにスポーツ観光という観点からのものも取り入れながらですね、具体的な政策を進めてまいりたいと考えております。

○委員長（永田秀一） 阪口委員。

○委員（阪口 保） 今、ご説明いただきましたけれども、ご説明につきましては、もう私も認識しているところなんですね。

お聞きしたかったのは、できるだけ早くですね、この「美の伝説」の具体的なプランを決めていただきたいということで申し上げたわけで、プランがなければ、そこの行き先にですね、宿泊先があるのか、ないのかとか。

また、奈良県であればですね、ホテルは結構、稼働率は高いんですが、旅館のほうはですね、稼働率が低いというふうなこともあるわけですね。プランを決めていく中で、ここについては旅館のてこ入れがいるのではないかと、もう少し具体的なこと。こちらも提言にできるのではないかと、思いまして、発言をいたしました。以上です。

○委員長（永田秀一） 山田委員。

○広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（山田啓二） まさに私ども、そうした観点、しっかりと踏まえていきたいと思っております。

確かに、奈良県の旅館の稼働率は全国41位という形になっておりますので、しかも歴史のあるところでもありますから、このルートをやっていくためには、多分、関西広域連合だけではなかなか難しい。これはJ T Bでありますとか日本旅行、近畿ツーリストとかをはじめとしまして、しっかりとしたプランをつくれるところ、それもそのプランをですね、お客様に対して一つの商品として出せるところと連携をしていかないと、関西広域連合としては商品を出すという形はなりませんので、こちらのほうは、私どもまさに観光戦略推進本部をつくり、来年には、これをDMOへととしていき、それによって具体的なツアー商品を、この「美の伝説」に従って売り出す体制をとっていくことによって、できる限り多くの皆様に行っていただけるようにしていきたいと考えているところであります。

○委員長（永田秀一） それでは、他に発言がないようでございますので、本件につきましては、これで終わりたいと思っております。

なお、ただいま説明がありましたように、本件につきましては8月定例会において、関西観光・文化振興計画の一部変更として、広域連合長より議案が提出される予定になっておりますので、ご承知のほどお願いを申し上げます。

この際、特に何かほかに発言ございますか。

よろしいですか。

それでは、発言がないようでございますので、以上で産業環境常任委員会を閉会といた

したいと思います。

午後 3 時20分閉会

関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、
ここに署名する。

平成28年9月

産業環境常任委員会委員長 永田 秀一